

メタ分析によるセクハラ大学教授の 平均年齢と身分の推定

太郎丸 博

1. 問題

発端：学生のレポートを総合してより正確な推定をしたい

私は 2020 年度の社会調査の授業で、「セクハラ教授・准教授に関する新聞記事の無作為抽出を行い、加害者の平均年齢などが全国の教授・准教授の平均年齢と有意に異なっているか検討せよ」というレポート課題を課した（詳細は後述）。このレポートの目的は研究ではなく教育であり、重要なのは、できるだけ正確な推定を行うことではなく、学生に無作為抽出を実際に行う経験を積ませることであった。それゆえ、レポートでは 35 以上の有効サンプルを得るように求めており、学生が抽出した有効サンプルのサイズは 36 から 54 であった。そのため、個々のサンプルにもとづく平均年齢の標準誤差はあまり小さいとは言えず、0.883 から 1.55 であった。しかし、私が指定したとおりにサンプリングをきちんと行ったレポートだけでも 39 あり、のべ 1945 回、記事の抽出が行われている。これらの情報をうまく総合できれば、もっと正確な推定ができるはずである。せっかく学生たちが集めてくれたデータなので、これらを有効活用したい。そこで、これらのデータをメタ分析の手法を使って総合してみようと思う。

実質的な問題：セクハラ加害者側要因の計量分析

上記のようにこの研究の発端は、学生の集めてくれた情報を有効活用したい、という方法論的な関心であるが、この研究には、セクシャルハラスメント（以下、セクハラと略）に関する知識を増やすという実質的な意義もある。セクハラは逸脱行為の一種であり、その防止は大きな社会的な課題の一つである。セクハラ防止策としてしばしば啓蒙活動がとられており、それに一定の有効性があることは疑いえないが、それだけで十分とは考えにくい。どのような場合にセクハラが起きやすいのか、その原因をさらに究明していくことが必要であろう。

先行研究では個別のセクハラ事例の質的な検討（牟田 2013）や一般の人のセクハラ被害

経験に関する質問紙調査が主に行われており（中西 2010; McLaughlin, Uggen, and Blackstone 2012）、それらはもちろん重要な研究成果であるが、加害者側の要因についても統計的な検討がなされてしかるべきであろう。しかし、加害者に調査することは非常に困難であるせい、そのような研究はまれである。例外としてセクハラ傾向と地位不安の関係について検討した社会心理学的な研究がある。以下ではこれらについて簡単に紹介する。

権力とセクハラ

権力がセクハラの要素の一つであることは専門家の間では認められている（男女共同参画会議／女性に対する暴力に関する専門調査会 2019）。それでは権力を持っている人ほどセクハラしやすいのか、という点とそういう証拠を示した研究は見たことがない。また、啓蒙活動ではしばしば「誰もが加害者／被害者になりうる」ことが強調されている（<https://www.manetama.jp/report/work-style-reformation15/> <https://www.bizcompass.jp/original/management-ha-010-1.html> <https://www.bizcompass.jp/original/management-ha-010-1.html> いずれも 2020/07/30 に閲覧）。確かにいわゆる環境型セクハラでは加害者が上司である必要はないし、欧米では男性の部下が女性上司にセクハラするといった事例も報告されている（Dougherty 2009）。それゆえ、高い地位や役職は、加害者となるための必要条件でないことは明らかである。しかし、性的冗談やデートへの誘い、性的接触、等々が状況によってセクハラになったりならなかったりするの、そこに権力関係が介在し、被害者にとって回避困難な状況があるかどうかによってセクハラかどうか識別されているからだろう。したがって権力関係の存在するところでしかセクハラは起きない。部下が上司にセクハラ可能なのは、上司にはこの部下を解雇したり、左遷したりする自由が実質的には存在していなかったり、解雇すると業務遂行に支障が出るといった状況があるからであろう。環境型セクハラも同様で、このような場合にも広い意味での権力関係が存在すると考えるのが社会学では一般的であろう。

このように考えると、やはり地位や役職の高い人のほうが、そうでない人よりも権力関係を背景に性的関係を迫ったり、嫌がらせをしたりすることは容易であるように思える。しかし、地位や役職の高さが性的魅力に変換される（デキる上司はステキ!?）ならば（Hakim 2010; McClintock 2014）、地位や役職の高い人はセクハラしなくても合意の上で性的冗談を言ったり、デートしたり、性的に接触したりできるかもしれない。結果的にセクハラ加害者と認識される可能性は下がることも考えられる。また、少なくとも男性に関して言えば、地位不安をいだいている人のほうがセクハラ加害傾向が強いという研究もある（Fast and Chen 2009, Halper and Rios 2019）。因果関係の詳細は不明であるが、自分の地位が

脅かされていると感じると、性的に他者を屈服させることで、自分のアイデンティティを守ろうとする、という解釈がなされている。もしもこの説が正しく、地位の高い人ほど地位不安を感じにくいならば（そうとも言い切れないが）、やはり「地位の高さ $\Rightarrow$ 地位不安の低さ $\Rightarrow$ セクハラ加害率の低さ」、という経路で地位の高い人ほどセクハラ加害者になりにくい、という理屈も成り立つ。

以上のように思弁を弄するのは簡単であるが、地位の高さとセクハラの関係に関するデータは残念ながら見たことがない。そこで、本稿では新聞記事を使って加害者の地位について検討する。具体的には、教授と准教授ではどちらがセクハラに加害者になりやすいか、そして年齢が高いほうがセクハラに加害者になりやすいか、検証する。とうぜん准教授よりも教授のほうが地位が高いし、年功序列がまだ生きている日本の大学では年齢の高い教員のほうが地位が高いと考えられるので、地位の高さの効果について検討する材料になろう。大学に限らず広くセクハラ事件を収集することもできるかもしれないが、今回は学生のレポートでの記事の収集しやすさを考えて、教授と准教授に限定している。

2. データと分析法

この論文では、分析 1 と分析 2、の 2 種類の分析の結果を示す。分析 1 では上記のように、学生のレポートを総合するメタ分析を行った。分析 2 では、分析 1 のデータに、私自身が採集したデータを加えて再分析した。学生には教授・准教授のセクハラ記事をサンプリングさせたが、大学教員の身分は、講師、助教、助手のように他にもある。これらの身分の人たちが加害者とされた記事を追加して、身分にかんして再分析したのが分析 2 である。

分析 1 のデータ

サンプリングには朝日新聞の聞蔵 II ビジュアル for Libraries (<http://database.asahi.com/>)を使った。サンプリング・フレームは 2000 年 1 月 1 日から 2020 年 6 月 15 日の朝日新聞の朝刊と夕刊の見出しに「セクハラ」と「教授」という文字列が含まれる記事であり、395 本の記事が検索にヒットした。学生には各自、35 以上の有効サンプルをこの記事の中から無作為抽出して得るように指示した。ここからは 39 人の学生が行った研究を単に「研究」と呼ぶ。本稿は 39 の研究成果を総合する試みということになる。きちんとカウントしていないが、1/3 程度の研究は系統抽出、2/3 程度が単純無作為抽出をおこなっている。計画サンプル・サイズは研究によって異なるが、大半は記事を 50 本 抽出している（表 1 参照）。有効サンプルサイズは研究によって異なるが、平均が 48.2、標準偏差は 3.8 であった。

表 1 各研究の計画サンプルサイズ（抽出した記事の本数）の度数分布表

40 本	45 本	50 本	60 本
1	1	36	1

抽出した記事は一つ一つ読んで、セクハラ事件の記事かどうか確認し、セクハラ事件の大学教授による解説のように、セクハラ事件の報道でない場合は無効サンプルとみなすよう指示した。所属組織は大学でも短大でも高専でも有効サンプルとして扱う。一つの記事に複数の加害者が記載されている場合は、それぞれ別の事例としてカウントした。それゆえ計画サンプル・サイズが 50 でも有効サンプル・サイズは 51 というようなことも起きている。記事から加害者の身分と年齢を読み取り、データとして記録している。身分はほとんどの事例で明らかだが、年齢は記載がなかったり、あっても「20 代」のように具体的な年齢が記載されていない場合も多かったので、年齢がまったくわからない場合は欠損値とし、「20 代」は 25、「40 代前半」は 42.5 のように、年齢区間の中間の値をわりふっている。個々の研究では、これらの自分が集めた有効サンプルのデータを使って、加害教授・准教授の平均年齢と、サンプルに占める教授の比率の 95% 信頼区間を推定している。本稿で用いる研究は、このような一連のデータ収集・分析を課題で指定したとおりにきちんとできているもの限定している。ちなみに受講学生数は 68、レポート提出者は 53、本稿で利用できる研究は 39 となっている。

分析 1 の方法

2010 年の日本の男性教授と男性准教授の比率は、.6488 対 .3512 であり、彼らの平均年齢は 53.73 歳であることが学校教員統計調査 2010（以下教員調査と略）でわかっているので、これらをベンチマークとしてもちいる。これらと、上記のサンプルから推定される教授率と平均年齢の間に有意差があれば、大学教授・准教授の地位の高さとセクハラ加害のあいだに何らかの関係があることを示唆する証拠になると考えられる。

もちろん、このような方法にはいくつかの限界がある。第一に本稿が用いるサンプリング・フレームは実際のセクハラ加害者の集合（母集団）と一致してはいない。ハラスメント事件の多くはおおやけにならないし（いわゆる暗数の問題）、なったとしても朝日新聞が必ず報道するというわけでもない。とはいえ、報道のされやすさと加害者の年齢や身分が関係しているとは考えにくいので、このことによる歪みはそれほど大きなものではないと考えている。第二にデータは 2000～2020 年 6 月のセクハラ事件を用いているのに、ベンチマークは 2010 年のデータを用いているという点である。確かに学校教員統計調査は

5 年毎に行われているので、2005 年や 2015 年のデータもあつめて平均したものをベンチマークとするという方法も考えられる。しかし、そうしても 2010 年のデータだけを使った場合とそれほど大きな違いが出るとは考えにくいので、あえて 2010 年のデータだけを使っている。

平均年齢と教授率の推定法

推定には DerSimonian and Laird (1986) のメタ分析の手法を用いる。社会学者にはメタ分析は馴染みがないと思われるので、以下に概要を述べる。DerSimonian and Laird (1986) は同じ効果量を推定した複数の研究結果を総合する方法を提唱しており、オッズ比や二群の平均値の差とそれらの標準誤差から平均的な効果量を推定する方法を示している。彼らは一群の平均値や比率の検定に関しては特に触れていないが、二群の平均値の差のメタ分析法がそのまま応用できる。分析では以下のステップで計算を行っている。

1. 個々の研究を i ($i = 1, \dots, k$)、個々の研究から得られた平均値（または比率）を m_i 、その標準誤差の推定値を s_i とすると、まず m_i の重み付け平均 $\hat{\mu}_{IV}$ を計算する。 $\hat{\mu}_{IV}$ は

$$w_i = \frac{1}{s_i^2}$$

$$\hat{\mu}_{IV} = \frac{\sum w_i m_i}{\sum w_i}$$

と定義される。ただし $\sum$ はすべての研究に関して足し合わせる、という意味で用いる。 $\hat{\mu}_{IV}$ は標準誤差の二乗の逆数で重み付けした平均である。誤差の大きな推定値ほど重みが小さくなるというのは、直感的にも理解できる。

2. 多様性統計量 (heterogeneity statistic) Q を計算する。多様性統計量は、

$$Q = \sum w_i (m_i - \hat{\mu}_{IV})^2$$

と定義できる。メタ分析では、必ずしも個々の研究が厳密に同じ条件で実験や調査を行っているとは限らない。もしも異なる条件で集められたデータであるとする、個々の研究が推定しようとしている真の平均値や効果量がそもそも異なっていると考えたほうがよい。逆に同じ条件で集められたデータであれば、すべての研究が同一のパラメータを推定しようとしていると考えられる。多様性統計量が大きければ、条件が異なっていると判断する材料になるし、小さければ同一のパラメータを推定していると判断する材料になる。

3. 真の多様性統計量はゼロであるという帰無仮説を検定する。検定統計量は

$$I^2 = \max\left(100 \times \frac{Q - (k-1)}{Q}, 0\right)$$

で、帰無仮説のもとで自由度 $k-1$ のカイ二乗分布に近似する。

4. 上記の帰無仮説を棄却した場合、ランダム効果モデルを推定する。ランダム効果モデルとは個々の研究が推定しようとしているパラメータがもともと異なっているという前提にたったモデルである。研究 i が推定しようとしているパラメータ（オッズ比や平均値などなど）を μ_i とすると、 μ_i は平均 μ 、分散が τ^2 の正規分布にしたがう確率変数であると仮定する。ここで τ^2 は

$$\tau^2 = \max\left(\frac{Q - (k-1)}{\sum w_i - (\sum w_i^2)/\sum w_i}, 0\right)$$

という式で推定できる。

5. 以下の式で新しい重みを計算する。

$$w_i' = \frac{1}{s_i^2 + \tau^2}$$

6. 新しい重み w_i' を使って μ の推定値 $\hat{\mu}$ とその標準誤差 $SE_{\hat{\mu}}$ を計算する。

$$\hat{\mu} = \frac{\sum w_i' m_i}{\sum w_i'}$$

$$SE_{\hat{\mu}} = \frac{1}{\sqrt{\sum w_i'}}$$

7. 3 で真の多様性統計量はゼロであると判断したならば、固定効果モデルを用いる。固定効果モデルとは $\tau^2 = 0$ と仮定したモデルであり、上の式に $\tau^2 = 0$ を代入して計算すればよい。多様性がないならば、すべての研究が同じ統計量 μ を推定しようとしていると想定できるので、 $\mu_1 = \mu_2 = \dots = \mu_k$ であり、その分散である τ^2 もゼロと仮定できるということである。
8. あとはこれまでの研究で得た $\hat{\mu}$ とその標準誤差 $SE_{\hat{\mu}}$ を使って検定や区間推定をすればよい。 $\hat{\mu}$ は正規分布に近似する確率変数である。

計量社会学者が注意すべきは、上のランダム効果モデルはパネルデータ分析で言うところのランダム効果モデルと基本的には同じものだと考えられるが、上の固定効果モデルは

パネルデータ分析で言うところの固定効果モデルとはまったく別物であるということである。本稿の場合、すべての研究が同じサンプリングフレームから標本を抽出しているの、固定効果モデルが適切と考えられるが、留意すべき点もある。研究によって有効サンプルと無効サンプルの識別をどれぐらい熱心に行っているかに違いがある可能性はある。例えば同じ事件を扱う記事を複数抽出した場合、一つだけを有効サンプル、その他を無効とするように指示はしたが、どれぐらい実行されたかは不明である。また、上記のデータ処理を系統的に誤っている（例えば 20 歳代に 24 歳を割り振る）研究もないとはいえない。そうだとすると、同じパラメータを推定しているとはいい切れなくなるので、ランダム効果モデルのほうが適切なのかもしれない。それゆえ、多様性統計量の検定はマニュアル通りに行い、用いるモデルを選択する。

分析 2 のデータ

分析 1 と同じデータベースを用い、検索語を「セクハラ、講師」「セクハラ、助教」「セクハラ、助手」とする以外は、すべて同じ条件で検索し、研究 1 と同じようにデータを入力したが、ヒットした件数が少なかったため、有効サンプルはすべて入力した（つまり全数調査）。有効サンプルは 27 件であった。これに分析 1 の結果を加えるために、分析 1 から、サンプリングフレームにおける教授、准教授の加害者の数を推定し、その推定数を、講師、助教、助手の加害件数に加えて分析を行った。以下は、分析 1 の結果からサンプリングフレームにおける教授、准教授の加害者の数を推定する方法である。

分析 2 の方法

2000～2020 年 6 月 15 日のあいだに朝日新聞に掲載されたセクハラ記事で、加害者が教授、准教授（助教授も含む）、講師、助教、助手の比率を推測する。講師、助教、助手については全数のデータがあるが、教授・准教授については、分析 1 のデータと方法のところで示したように 36～52 のサイズのサンプルが 39 あるだけである。そこで、まず検索にヒットした 395 件のうち、何件が有効な事例であるか、推測し、それに分析 1 で推定した教授比率をかけ合わせて、教授、准教授が加害者である記事の数を推定する。

具体的には、まずすべての研究でなされたのべ抽出総数 a を、母集団のサイズである 395 でわると、1 記事あたりの抽出回数の期待値

$$c = a/395$$

が得られる。次にすべての研究で同定された無効記事ののべ総数 b を c でわると、母集団における無効記事数の推定値

$$d = b/c$$

が得られる。それゆえ $395 - d$ が有効な記事の総数と推測される。これに教授率をかければ教授が加害者である記事の期待値が得られる、というわけである。これらを用いれば上で述べた講師や助教が加害者である記事数との比も計算できる。

ちなみに、有効サンプル率を研究1と同じ方法で（つまりメタ分析をして）推定することも考えたが、すべて有効サンプルという研究がかなりあるため、これらについては標準誤差を計算できない。メタ分析にはパラメータ推定値の標準誤差が必要なので、メタ分析できないということである。標準誤差が計算できない研究に関しては、恣意的に非常に小さい値を与えて無理やりメタ分析してみたが、それだと推定される無効サンプル・サイズが小さくなりすぎ、ある一つの研究でえられた無効サンプル・サイズを下回ってしまった。そのような論理的に矛盾すること（母集団における無効記事数よりも、そのサブセットであるサンプルの無効記事数のほうが多い！）が起きるのは、数値の与え方に無理があることもあろうが、やはり無効サンプルの識別の熱心さが研究によって違うからかもしれない。

この分析2では、講師、助教、助手にくらべて、教授や准教授が加害者になる確率が高いかどうか調べようとしているわけであるが、教授・准教授の比率は、過大に推定されている可能性が高い。なぜなら、第一に、学生の行った研究の中には、無効サンプルの見落としが若干あると考えられ、そのせいで、教授・准教授加害記事の有効数が過大に見積もられている可能性がある。第二に、加害者が教授・准教授の場合のほうが、講師・助教・助手の場合よりもスキャンダラスで記事として注目を引きやすいので、記事になりやすいと考えられるからである。それゆえ、推測の結果、教員調査の教授・准教授比率よりも、セクハラ記事の教授・准教授比率が高かったとしても、それが本当に教授・准教授のほうが講師や助教・助手よりもセクハラしやすいということなのか、それとも単に記事として取り上げられる確率の違いなのかははっきりわからない。この分析2はあくまで参考までにやってみたにすぎない。

3. 結果

分析1の結果

まず、個々の研究で計算された加害教授・准教授の平均年齢と 95% 信頼区間を示したのが、図 1 であり、教授の比率とその 95% 信頼区間を示したのが図 2 である。これらの図はメタ分析ではフォレスト・プロットと呼ばれる。図 1 を見ると、教員調査平均よりも平均年齢の低い研究のほうがずっと多く ($28/39 = 72\%$)、5 つの研究で 95% 信頼区間より上に教員調査平均がある、つまり、これら 5 つの研究ではセクハラ教員の平均年齢のほうが有意に低い。帰無仮説が正しいとしても 4.4% の確率で 5 回以上有意差が出る計算では

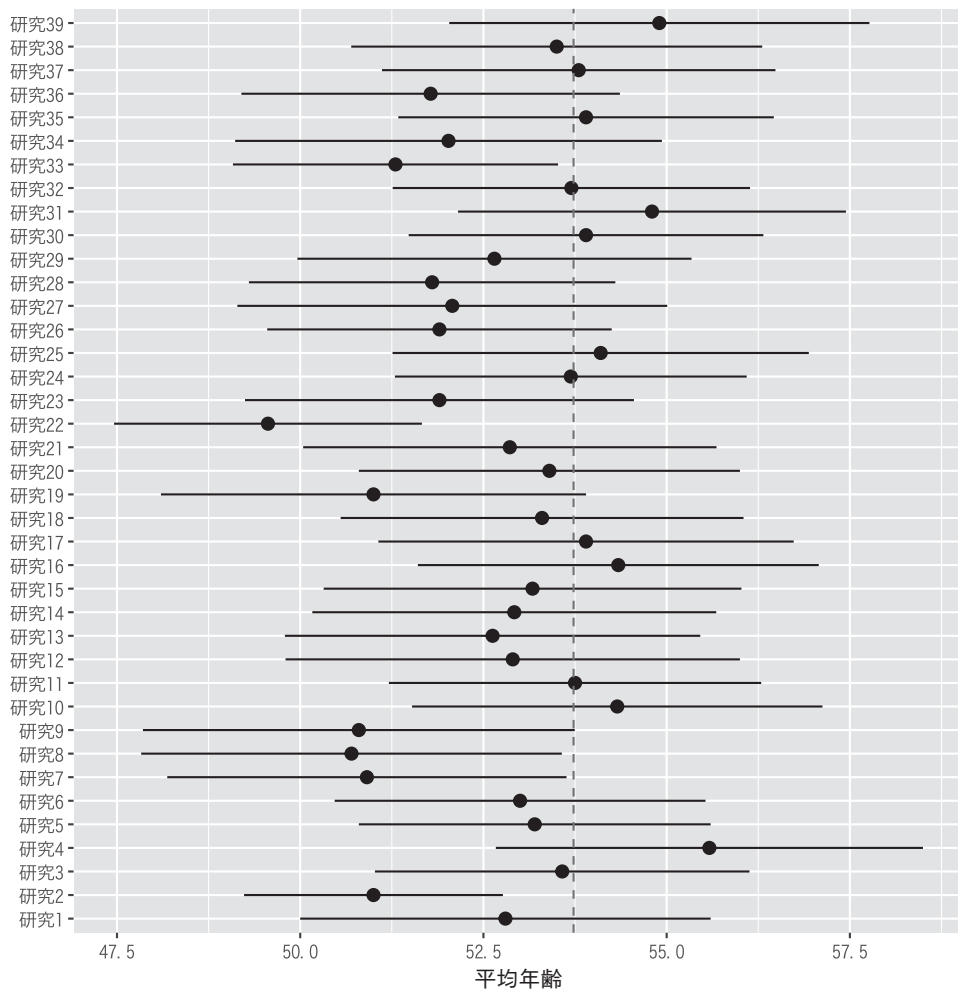


図 1 加害教授・准教授の平均年齢のフォレスト・プロット
(エラーバーは 95% 信頼区間、破線は教員調査平均)

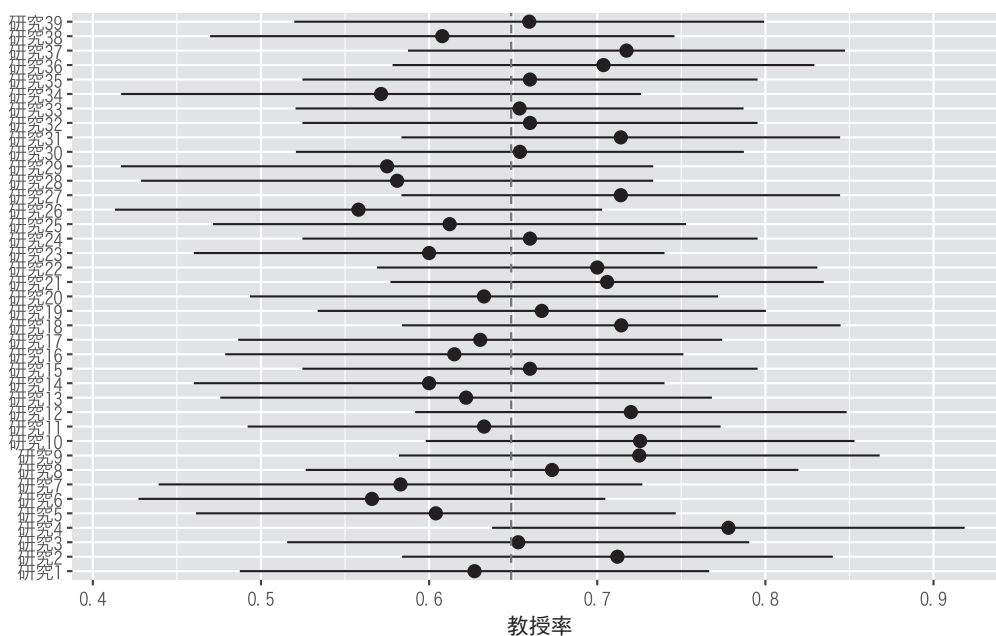


図2 加害教授・准教授の教授比率のフォレスト・プロット
(エラーバーは95%信頼区間、破線は教員調査の教授比率)

あるが、一貫してセクハラ教員の平均年齢のほうが低いという結果は気になる。

教授比率の方は有意な結果がまったく出ておらず、教員調査よりも大きな値が出たり低い値が出たりで、明確な傾向は読み取れない。

表2 多様性統計量の検定結果

	多様性統計量	I^2	df	p 値
平均年齢	42.7	10.97	38	0.999
教授率	23.4	0.00	38	1.000

次に多様性統計量の検定結果をまとめたのが表2である。平均年齢も教授率も帰無仮説(多様性統計量 = 0)を棄却できないので、固定効果モデルを用いて95%信頼期間を推定した結果が図3である。教員調査の平均年齢は95%信頼区間の上限値よりも高く、加害教授・准教授のほうが有意に平均年齢が低いことがわかる($p < 0.001$)。教授率の方は教員調査における教授率が95%信頼区間に含まれており、有意差はない。

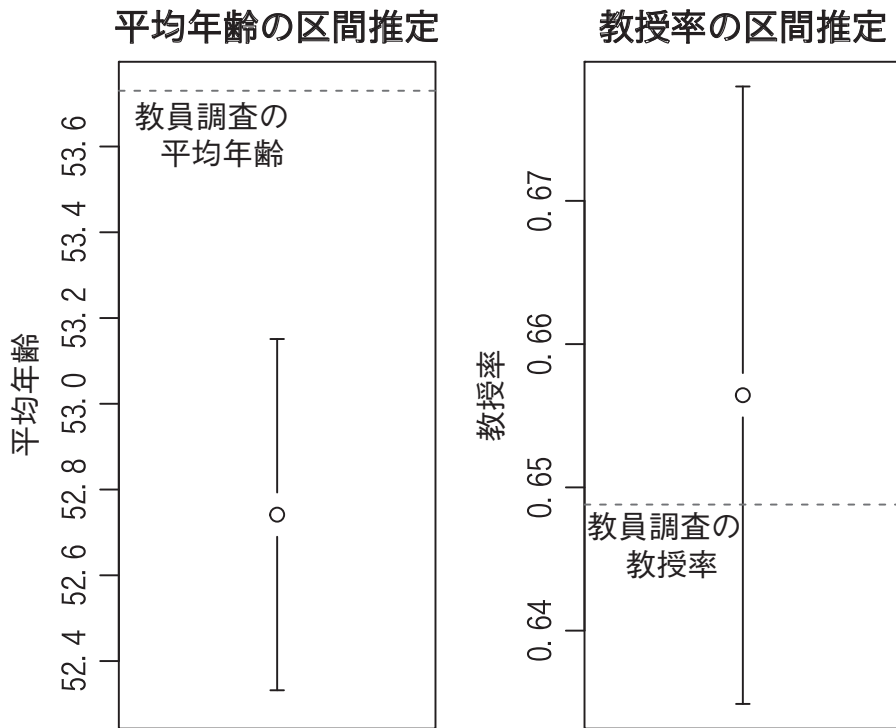


図 3: 平均年齢と教授率の区間推定（エラーバーは 95%信頼区間）

分析 2 の結果

まず、のべ抽出総数 $a = 1945$ 、1 事例あたりの抽出回数の期待値 $c = a/395 = 4.9$ 、無効サンプルののべ総数 $b = 80$ 、サンプリングフレームにおける無効記事総数の期待値が $d = b/c = 16.2$ であった。それゆえ、サンプリングフレームにおける有効記事総数は $395 - d = 378.8$ と推測できる。これに分析 1 で得られた教授率 $= 0.656$ をかけあわせると、サンプリングフレームにおける教授が加害者の記事総数が推測できる。ここから准教授が加害者の記事総数も計算でき、さらに別途調べた講師、助教、助手が加害者とされる記事の総数もあわせて示したのが、表 3 である。助手率は教員調査でも新聞記事（セクハラ加害者）でも大差ないが、セクハラ加害者のほうが顕著に教授・准教授の比率が高く、講師や助教の比率が低い。参考までに両者の比率の違いをカイ二乗検定してみたが、0.1% 水準で有意であった。

表3 大学教員が加害者とされるセクハラ記事の身分の分布と
教員調査 2010 の身分の分布

	記事数	記事比率	教員調査比率
教授	249	0.614	0.444
准教授	130	0.321	0.240
講師	16	0.040	0.101
助教	4	0.010	0.196
助手	6	0.015	0.018

4. まとめと議論

権力のある教授のほうが准教授よりも、年長者のほうが年少者よりもセクハラ加害者になりやすい可能性が考えられたが、分析1では、教授と准教授のあいだには有意差はなく、年齢に関してはむしろ年少者のほうが加害者になりやすいという結果が得られた。ただ年齢に関しては、加害者とその他の教授・准教授の平均年齢の差はせいぜい1歳程度であり、大差はないと言っていいように思える。分析2では朝日新聞で加害者として報道された講師、助教、助手の数も加味して、加害者とその他の大学教員の身分の分布を比較した。その結果、教授・准教授のほうが、その他の3つの身分よりも加害者として報道されやすいという結果が得られた。これはすでに述べたように、教授・准教授のセクハラのほうが問題がこじれて、大学のハラスメント委員会や裁判所での裁定にかかりやすいということかもしれないし、教授・准教授のセクハラのほうがスキャンダラスなので報道されやすいということかもしれない。しかし、彼らの持つ権威や権力がセクハラを発生させやすくする要因として働いているという可能性ももちろんある。

分析1から考えて、教授と准教授の間にはセクハラ加害率に大差はないと考えて良さそうだが、それは個人の持つ権力の大きさが、セクハラが発生に影響しないからだ、とまでは言い切れない。いっぽう、年齢が若いほうがセクハラしやすいという結果は、地位が低いほど地位不安を感じやすく、それゆえセクハラしやすい、という説といちおう整合的である。しかし、仮にほんとうに講師、助教、助手のほうがセクハラ加害者になりにくいのであれば、むしろ高い地位と権力を持つ大学教員のほうが加害者になりやすいという結果であり、分析1と分析2の結果は矛盾しているという見方もできる。以上のように、残念ながらはっきりした結論を導けるような分析結果は得られなかった。

しかし、最初の問題意識に戻ると、学生の集めた複数の小規模サンプルの分析結果を総合して、より誤差の少ない推定を行う、という当初目的は達成できたように思う。学生の

個々の研究から得られたセクハラ加害者の平均年齢の 95% 信頼区間の幅は 5 歳程度はあったのに対して、メタ分析でこれらを総合することで、0.8 歳まで 95% 信頼区間の幅をせばめることができた。教授率も 28 ポイントから 4 ポイントまで信頼区間の幅はせばまっており、メタ分析の効果は絶大である。ここまで誤差を小さくしても教授と准教授のあいだに加害率の差は確認できず、年齢による加害率の差も僅かなものであることがわかったのは、一定の成果であったと言えよう。メタ分析の活用は社会学でももっと検討されているだろうし、もっと一般的に言えば、社会学徒一人ひとりの持つリソースには限界があるが、それらを上手に総合することができれば、今後大きなブレイクスルーが実現するのかもしれない (Salganik 2017)。

文献

- DerSimonian, Rebecca, and Nan Laird. 1986. "Meta-Analysis in Clinical Trials." *Controlled Clinical Trials* 7 (3): 177–88.
- Dougherty, Debbie S. 2009. "Sexual Harassment." Pp. 463–70 in *21st century communication: A reference handbook*. Vol. 1, edited by W. F. Eadie. Thousand Oaks: Sage.
- Fast, Nathanael J., and Serena Chen. 2009. "When the Boss Feels Inadequate: Power, Incompetence, and Aggression." *Psychological Science* 20 (11): 1406–13. doi: 10.1111/j.1467-9280.2009.02452.x.
- Hakim, Catherine. 2010. "Erotic Capital." *European Sociological Review* 26 (5): 499–518. doi: 10.1093/esr/jcq014.
- Halper, Leah R., and Kimberly Rios. 2019. "Feeling Powerful but Incompetent: Fear of Negative Evaluation Predicts Men's Sexual Harassment of Subordinates." *Sex Roles* 80 (5): 247–61.
- McClintock, Elizabeth Aura. 2014. "Beauty and Status: The Illusion of Exchange in Partner Selection?" *American Sociological Review* 79 (4): 575–604. doi: 10.1177/0003122414536391.
- McLaughlin, Heather, Christopher Uggen, and Amy Blackstone. 2012. "Sexual Harassment, Workplace Authority, and the Paradox of Power." *American Sociological Review* 77 (4): 625–47. doi: 10.1177/0003122412451728.
- Salganik, Matthew J. 2017. *Bit by Bit: Social Research in the Digital Age*. Princeton University Press (瀧川裕貴・常松淳・阪本拓人・大林真也 訳, 2019, 『ビット・バイ・ビット：デジタル社会調査入門』有斐閣).
- 中西祐子. 2010. 「学生アルバイトとジェンダー：賃金格差, 性別職務分離, セクシュアル・ハラスメント」『ソシオロジスト』12 (1): 49–71.
- 牟田和恵. 2013. 『部長, その恋愛はセクハラです!』集英社.
- 男女共同参画会議／女性に対する暴力に関する専門調査会. 2019. 『セクシュアル・ハラスメント対策の現状と課題』https://www.google.com/url?sa=t&rct=j&q=&esrc=s&source=web&cd=&ved=2ahUKEwjg9YKa7fPqAhUbQd4KHfT1DmsQFjANegQIBxAB&url=http%3A%2F%2Fwww.gender.go.jp%2Fkaigi%2Fsenmon%2Fboryoku%2Fhoukoku%2Fpdf%2Fhonbun_hbo09.pdf&usg=AOvVaw28buokZ3WGr5YfBLvAUEea.

(たろうまる ひろし・教授)